

在宅医療連携拠点事業事務局の立場からみた医療・介護連携 —地域包括ケアにおける多職種の有機的な連携システム構築に向けて—

後藤 友子[†] 三浦 久幸 千田 一 嘉第67回国立病院総合医学会
(平成25年11月8日 於金沢)

IRYO Vol. 68 No. 12 (612–616) 2014

要旨

日本は世界に類を見ない速さで急激な高齢化率上昇を続けており、同時に高齢者を取り巻く環境も大きく変化している。高齢者は、加齢や生活習慣等の影響を受け、身体恒常機能が低下するため、医療介入が必要な割合が上昇する。認知症等の長期的療養が必要な疾患を複数併せ持つ高齢患者は、日常生活支援と連携した治療提供が必要である。高齢者の生活を支えるには、とくに介護福祉制度などの地域の仕組みと、生活を支える介護との連携が必要不可欠である。今後、地域を支えていくためには限られた地域資源を有機的に連携させて、最大限のパフォーマンスを拠出する地域の仕組みづくりが強く求められている。このような状況の中、厚生労働省は、2012年度を「在宅医療・介護あんしん2012」と位置づけ、医療・介護・福祉を有機的につなぎ、いつまでも住民が安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域包括ケアを地域の目標とした政策を打ち出した。そして、2012年度は全国105カ所の在宅医療連携拠点事業所が、各地域の包括ケアシステム構築（→617pを参照）に向け、医療からのアプローチによって多職種協働を促進する活動を展開した。これら国の事業による各地域の報告から、多職種における連携教育や連携体験の不足、連携についての理解不足が、全国的に共通する主な多職種連携の阻害要因であることが明らかとされている。そして、医療・介護・福祉の知識や実践経験を持ち、地域の多様な組織と面識を持つ人材が、つなぎ役となって活動することが、多職種連携に有益であることが明らかとなった。この、円滑な連携体制の構築には、地域の仕組みづくりや連携方法の支援などの仕組みづくりが重要であり、自治体や医師会の協力が必要不可欠であることも明らかとなった。有能なつなぎ役によって連携体制が丁寧に構築された地域では、非常に大きなパフォーマンスを発揮させることが可能であり、連携を育む人材の育成等を推進することは今後の地域包括ケアシステム構築にむけ、重要な取組みであるといえる。

キーワード 地域包括ケアシステム, 多職種連携, 医療・介護連携, 在宅医療連携拠点

国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部 [†] 研究員
(平成26年2月28日受付, 平成26年10月10日受理)

Report from the Information and Technical Support Center for Regional Bridgeheads for Co-operation between Medical and Long-term Care at National Center for Geriatrics and Gerontology: To establish effective interdisciplinary teams for "Integrated Community Care System for the Elderly" in "In-Home/Long-Term Care2012" project by the Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan

Yuko Goto, Hisayuki Miura and Kazuyoshi Senda, National Center for Geriatrics and Gerontology
(Received Feb. 28, 2014, Accepted Oct. 10, 2014)

Key Words: integrated community care system, geriatric interdisciplinary team care, co-operation between medical and long-term care, The Regional Bridgeheads for Co-operation between Medical and Long-term Care